



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月31日

上場会社名 セブン工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 正義

TEL 0574-28-7800

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	10,445	4.3	278	20.2	263	24.5	189	16.3
29年3月期第3四半期	10,014	7.3	232	161.7	211	248.4	163	218.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	127.52	
29年3月期第3四半期	109.63	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,693		5,984			51.2
29年3月期	11,134		5,838			52.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,984百万円 29年3月期 5,838百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		1.00		2.00	3.00
30年3月期		1.00			
30年3月期(予想)				20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	3.6	400	13.0	370	13.2	300	12.6	201.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,557,750 株	29年3月期	1,557,750 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	68,430 株	29年3月期	68,150 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,489,484 株	29年3月期3Q	1,489,840 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第58期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1.平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 1円00銭(注1) 期末 2円00銭(注2)

2.平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 20円14銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払を行っております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は3円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の改善を受けて緩やかな回復基調が続く一方、米国政権の政治動向や東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、世界情勢の影響もあり予断を許さない経済環境が続いております。

住宅関連業界においては、政策の後押しや低金利を背景に住宅需要は弱含みながらも堅調に推移いたしました。

今後迎えるであろう需要縮小期に備え「集中と選択」及びあらゆる局面において収益力向上に資する施策を講じているなか、「変化」と「連携」をキーワードに新しい価値、顧客満足の創造に向けた事業運営の変革を促進するとともに、「真価」を発揮する事業構築に努めております。

内装建材事業につきましては、特にカウンターの受注が好調を維持したことや和風造作材における収益力の改善及びシート框の増販が事業部全体の業績に寄与し、堅調な事業運営となる一方、階段事業においては積層材からシート商品への需要変化の進展に伴い、主力商品の一つである積層階段が低調に推移いたしました。このような事業環境を背景に省施工階段であるフルプレカット階段（エコプレ）やデザイン階段（ONE BEAM）の企画営業、増販に向けた施策を講じ、自社製品ブランド力の強化と市場への浸透を図るとともに周辺部材の充実化及び既存製品のバージョンアップなど、階段事業の増強に努めております。

木構造建材事業につきましては、総合プレカット事業の構築に向け事業基盤の強化、拡充を図っているなか、非住宅分野への展開を本格化するため大型汎用加工設備を設置し、10月から稼動を開始いたしました。これにより大規模・中規模物件にかかる部材加工の内製化が可能となり、外注費用の削減や工程の合理化を通じた収益力の向上を図るとともに、多種多様な部材加工の強みを活かし、建装事業の受注拡大、販売ルートの開拓など非住宅分野事業の本格参入に着手いたしました。こうした施策を含め主力のプレカット事業の展開強化に努めたこともあり、同事業が事業部全体の業績を牽引するかたちになりました。ツーバイフォーパネル事業に関しては、受注の盛り上がり欠いている状況が続くなか、新規取引先の開拓等に努めておりますが、期待通りの回復には至らず課題を残す展開となりました。同事業は当社における成長戦略の一つとして位置付けており、梃入れを図るべく新工法の展開等を含め体制強化にかかる施策を講じてまいります。

両事業部門とも資材調達にかかる海外の木材資源の高騰に加え、国内における物流コストの上昇が顕在化してきており、今後、これら低減に資する取り組みや更なる合理化の推進が重要課題となっております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、104億45百万円と前年同四半期と比較し、4億31百万円（4.3%）の増収となりました。利益面では営業利益2億78百万円と前年同四半期と比較し46百万円（20.2%）の増益、経常利益は2億63百万円と前年同四半期と比較し51百万円（24.5%）の増益、四半期純利益は岐阜県より「平成28年度森林・林業対策事業補助金」にて取得した固定資産の圧縮記帳により、特別利益に補助金収入1億8百万円と特別損失に固定資産圧縮損1億7百万円を計上し、1億89百万円と前年同四半期と比較し26百万円（16.3%）の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、116億93百万円となり、前事業年度末と比べ5億59百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産及び当第3四半期会計期間末日が休日の影響等により売上債権が増加したことによるものであります。

負債につきましては、57億8百万円となり、前事業年度末と比べ4億13百万円増加となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、短期借入金の増加及び当第3四半期会計期間末日が休日の影響等により仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、59億84百万円となり、前事業年度末と比べ1億46百万円増加しております。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、総資産が増加し、自己資本比率は前事業年度末と比べ1.2ポイント減少の51.2%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年4月28日に公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740	753
受取手形及び売掛金	3,728	3,001
電子記録債権	421	1,506
商品及び製品	230	254
仕掛品	300	380
原材料及び貯蔵品	695	777
その他	215	190
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,326	6,859
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	945	919
土地	2,876	2,876
その他(純額)	645	638
有形固定資産合計	4,466	4,434
無形固定資産	125	111
投資その他の資産		
前払年金費用	90	151
その他	124	137
投資その他の資産合計	215	288
固定資産合計	4,807	4,834
資産合計	11,134	11,693
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,498	1,719
電子記録債務	706	747
短期借入金	350	700
1年内返済予定の長期借入金	599	551
未払法人税等	49	15
賞与引当金	135	67
その他	404	446
流動負債合計	3,743	4,248
固定負債		
長期借入金	1,460	1,331
役員退職慰労引当金	33	42
資産除去債務	2	2
その他	54	83
固定負債合計	1,552	1,460
負債合計	5,295	5,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	930	1,076
自己株式	△241	△242
株主資本合計	5,837	5,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
評価・換算差額等合計	0	2
純資産合計	5,838	5,984
負債純資産合計	11,134	11,693

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	10,014	10,445
売上原価	8,495	8,821
売上総利益	1,518	1,623
販売費及び一般管理費	1,286	1,345
営業利益	232	278
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取手数料	2	2
その他の雇用関連収入	0	0
スクラップ売却益	1	0
その他	2	2
営業外収益合計	6	5
営業外費用		
支払利息	17	13
売上割引	8	7
その他	1	0
営業外費用合計	27	21
経常利益	211	263
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	—	108
特別利益合計	0	108
特別損失		
固定資産廃棄売却損	—	1
固定資産圧縮損	—	107
会員権売却損	1	—
保険解約損	4	—
PCB処理費用	1	—
特別損失合計	7	108
税引前四半期純利益	203	262
法人税、住民税及び事業税	14	21
法人税等調整額	25	51
法人税等合計	40	72
四半期純利益	163	189

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。